

氏 名	井上 祐輔	
学 位 の 種 類	博士（経営学）	
学 位 記 番 号	第 6041 号	
学位授与年月日	平成 26 年 3 月 24 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項	
学 位 論 文 名	新制度派組織論の理論的可能性に関する研究	
論文審査委員	主 査 教 授 太田 雅晴	副 査 教 授 石井 真一
	副 査 准教授 川村 尚也	

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、制度と行為の関係を明らかにすることである。人間が組織生活を営む上で、制度と関わらない場面を一つでも取り上げることが難しい。礼儀作法や言葉遣い、席の配置、就業規則、業務手順、コミュニケーション経路、組織内の部門構成、組織の事業範囲、他組織との提携関係や契約、消費者に対する社会的責任まで、このすべてが制度と関わっている。制度は、明示的な制度から、組織内での特定の行動様式や、組織の文化、業界の慣習、社会規範のように、明示化されずとも人間の行為に認知的な影響を与えるものまで、様々である。制度は、遵守すべき規範・規則のように人間の行為を制約する。他方、行為者が特定の行為を正統化するための道具として利用することで、行為の可能性を拡大する。また、意図的に制度を変化させることができるならば、新たな市場機会を生み出す。このように、制度と行為は密接に関連している。そこで、本研究は、制度と行為の関係を明らかにするために、どのようにして行為者（個人や組織）が制度を変化・創造し、既存の活動を変化させ、新たな活動を創造するのか、という課題を設定した。

第 2 章では、組織分析における制度研究に焦点を当て、「制度とは何であり、どのように人間の行為に影響を与えるのか」という点から、その特徴と限界を考察した。その際、制度研究を、客観主義的機能主義、客観主義的解釈主義、主観主義的機能主義、主観主義的解釈主義にグループ分けした。客観主義的機能主義は、制度を行為者に外在的な規範構造と捉える。その限界は、制度変化が説明困難であり、制度の認知作用を考慮に含めてない点があった。主観主義的機能主義は、制度を行為者に内面化された共有された信念と捉え、制度変化を説明する際は、制度の多元性という仮定を導入し、制度間の対立や矛盾によって説明する。その結果、共有された信念として制度を定義したにもかかわらず、共有されていない制度を想定するという論理矛盾に陥る。客観主義的解釈主義に位置づけられる制度研究は確認できなかった。そのため、応用可能性を示す研究をいくつか取り上げた。この視点からは、制度は、複数の行為者が共通して参照する表象として捉えられ、制度がもつ意味内容は、行為者が絶えず解釈し続けるものであると捉えられる。複数の行為者が共通の表象を参照する場合、あたかも共有された信念が存在するかのように、行為者は理解する。このことは、客観的機能主義のように制度が行為者に外在的に存在すると理解する理由を説明するとともに、主観主義的機能主義が、複数の行為者に内在する共有された信念と理解する理由も説明する。

第 3 章では、主観主義的機能主義に分類された先行研究のグループの中から、新制度派組織論を取りあげ、より詳細に検討した。これにより、新制度派組織論が抱える多くの理論的混乱を確認した。この理論的混乱を解決するために、第 4 章では、客観主義的解釈主義として新制度派組織論を読み解き直し、新制度派組織論を用いた制度分析の方法として、制度の担体分析を提案した。第 5 章では、制度の担体分析の一つとして、物象化された制度を行為者がどのように作り出すのかを、特定保健用食品制度の成立プロセスを事例に論じた。第 6 章では、行為者が制度の担体を共通化していくプロセスを制度の普及と捉え、行為者によって多様に読み解かれる制度を明らかにする方法として、テキストマイニングの利用可能性を論じた。

第 7 章では、制度と行為は相互に不可分な関係にあり、制度は行為者が行為のなかで生み出す実存的虚構であると結論づけ、その含意を整理した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1980年代以降の経営組織論を代表する研究アプローチの一つである新制度派組織論の理論展開を、独自の研究方法論的視点から批判的に精査し、その理論的混乱を整理した上で、それを克服する理論展開の可能性を、実証研究も用いて検討する研究である。

第1章では、個人や組織が制度をどのように変更・創造し、既存の活動を変化させ、新たな活動を創造するのかに着目して、新制度派組織論の中核概念である制度と行為の関係を明らかにするという、本論文の研究課題を設定している。第2章では、G.バレルとG.モーガンの組織理論のパラダイム分析に着想を得た、認識論上の客観主義と主観主義の視点と、社会的相互作用の機能主義的定義と解釈主義的定義の視点から、経営組織論におけるこれまでの制度研究を4種類に分類し、これまでの新制度派組織論研究の多くが、主観主義的機能主義の制度研究であることを明らかにしている。第3章では、そうした特徴を持つ、これまでの新制度派組織論研究では、制度の文化-認知的側面の認識が徹底されなかったことに起因する、さまざまな理論的混乱が見られることを確認している。

第4章では、これらの理論的混乱を解決する一つのアプローチとして、新制度派組織論で「制度の担体」と呼ばれてきた、法令や業界標準、技術などの制度化されたルールや概念、人工物に着目して、新制度派組織論を客観主義的解釈主義の制度研究として読み解きなおす可能性を検討している。このアプローチの具体例として、第5章では、わが国における特定保健用食品制度の成立プロセスを分析し、食品メーカーや関係各省庁など相互作用する多様な行為者によって、制度が多様に読み解かれ続けるプロセスを明らかにしている。また第6章では、インターネット上の製品クチコミ情報で用いられる製品の諸元や機能の記号表現という制度の担体に着目して、日本のデジタルカメラ市場におけるコンパクトデジタルカメラという新たな制度の普及過程を分析し、行為者による制度の多様な読み解きを明らかにする方法として、テキストマイニングの利用可能性を論じている。第7章では、制度と行為は相互に不可分な関係にあり、制度とは、行為者が行為のなかで、さまざまな制度の担体に意味を充当することによって生み出す、「実存的な虚構」とであると結論づけ、その含意と今後の研究課題を考察している。

本論文は、国内・海外において膨大な蓄積のある新制度派組織論研究の、網羅的・批判的なレビューに基づいて、研究方法論上の独自視点から、その理論的混乱を明確に指摘し、さらに斬新でユニークな2つの実証分析を交えて、その新たな理論展開の可能性を説得的に論じている、先駆的・独創的な優れた論考といえる。研究方法論的議論を中心とする大量の英語文献に依拠した理論研究であるため、レビューの構成がやや平板で読みにくい面もある。ただし、これらは本論文の本質的な価値を損なうものではない。むしろ、本論文が新制度派組織論の領域を超えて、経営学全般の発展にどのように貢献できるかについての考察を付加することで、その訴求力と影響力が更に高まり、今後の研究が一層発展することも期待される。

以上のことから、審査委員会は一致して、本論文を博士(経営学)の学位を授与するに値するものと判断した。